

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約10年1カ月間 (2006年4月27日～2016年5月16日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	①各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめざして投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の50% ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の5% ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の5% インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の40%	
	②保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組入制限	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ三資産分散ファンド (インカム&キャッシュ、 外債、内外リート) (隔月分配型)

## 運用報告書 (全体版) 満期償還 (償還日 2016年5月16日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期末騰落率	(参考指数)	期騰落率						
47期末(2014年1月15日)	円 10,186	円 40	% 7.2	10,967	% 4.3	% 40.8	% -	% 45.5	% -	% 9.1	百万円 1,938
48期末(2014年3月17日)	9,597	40	△5.4	10,521	△4.1	36.9	-	47.9	-	9.7	1,802
49期末(2014年5月15日)	9,596	40	0.4	10,735	2.0	38.3	-	48.0	-	9.7	1,763
50期末(2014年7月15日)	10,240	140	8.2	11,155	3.9	39.5	-	48.1	-	9.6	1,498
51期末(2014年9月16日)	10,632	40	4.2	11,509	3.2	39.2	-	45.8	-	9.5	1,534
52期末(2014年11月17日)	11,049	40	4.3	12,297	6.8	38.0	-	48.8	-	9.7	1,546
53期末(2015年1月15日)	10,234	1,240	3.8	12,499	1.6	39.1	-	47.8	-	10.0	1,416
54期末(2015年3月16日)	10,352	40	1.5	13,013	4.1	39.6	-	44.0	-	9.5	1,311
55期末(2015年5月15日)	10,460	40	1.4	13,219	1.6	39.7	-	46.3	-	9.5	1,311
56期末(2015年7月15日)	10,307	240	0.8	13,367	1.1	39.7	-	46.6	16.3	9.5	1,280
57期末(2015年9月15日)	9,745	40	△5.1	12,614	△5.6	37.2	-	48.7	△5.3	9.3	1,203
58期末(2015年11月16日)	10,066	40	3.7	13,104	3.9	39.2	-	46.5	0.4	9.5	1,219
59期末(2016年1月15日)	9,389	40	△6.3	12,277	△6.3	37.9	-	47.5	△3.9	9.6	1,121
60期末(2016年3月15日)	9,340	40	△0.1	12,222	△0.4	39.0	-	46.0	3.9	9.6	1,093
償還(2016年5月16日)	9,249.62	-	△1.0	11,923	△2.5	-	-	-	-	-	1,046

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)	50%
海外リート	S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)	5%
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	5%
国内株式	TOPIX	40%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

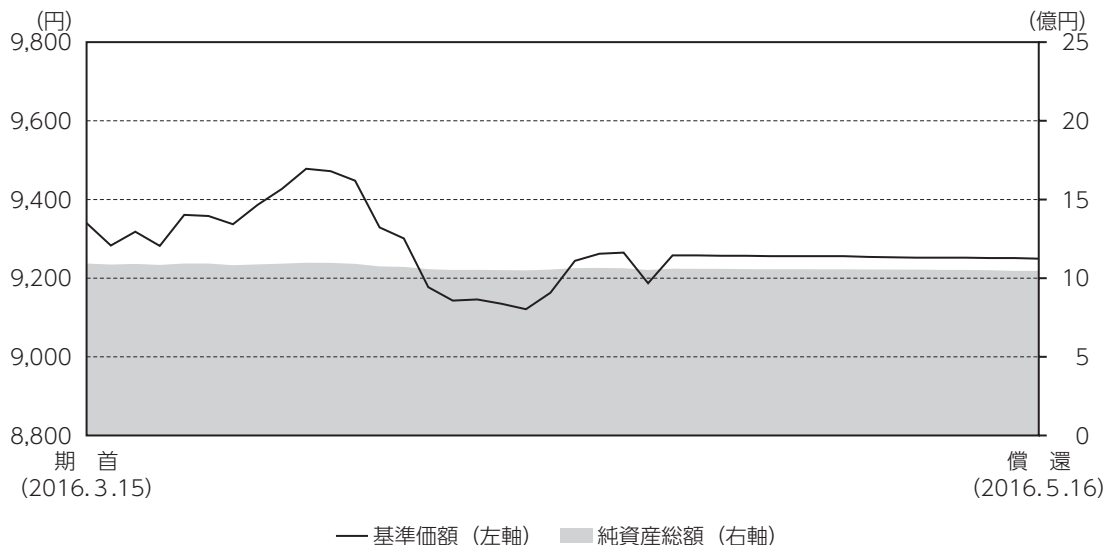
(注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

(注5) 先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



### ■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,249円62銭（既払分配金4,920円）

騰落率：58.8%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の主な変動要因

海外の公社債、内外のリートおよびわが国の株式に投資した結果、海外の公社債と内外のリートが上昇したことにより各マザーファンドの基準価額が上昇したことと、わが国の株式市況は下落したものの、銘柄選択が功を奏しインカム&キャッシュ日本株式マザーファンドのパフォーマンスが好調だったことにより、基準価額は上昇しました。

ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比	投 信 証 託 入 証 比 率	資 券 証 託 入 証 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率						
(期首)2016年 3 月15日	9,340	—	12,222	—	39.0	—	46.0	3.9	9.6	9.6
3 月末	9,448	1.2	12,217	△0.0	38.5	—	46.5	1.4	9.6	9.6
4 月末	9,256	△0.9	12,075	△1.2	—	—	—	—	—	—
(償還)2016年 5 月16日	9,249.62	△1.0	11,923	△2.5	—	—	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

### ○海外債券市況

海外債券市況は、設定当初から2007年にかけて、ユーロ圏の断続的な利上げに沿って欧州を中心に金利は上昇傾向となりました。しかし、2008年のリーマンショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的金融緩和をはじめ各国が金融緩和政策を順次拡大する中で金利は大きく低下しました。その後、ユーロ圏やオーストラリア、カナダ、米国などが利上げする局面もありましたが、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴うインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大により、金利は低下基調を続けました。

### ○海外リート市況

海外リート市況は、2007年前半から2009年前半にかけて、サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題の深刻化の影響を受けて大きく下落しましたが、米国の量的金融緩和策や不良資産買い取りプログラムなどを受けて市場は落ち着きを取り戻し、反発に転じました。その後は、欧州債務問題や米国の債務上限問題を受けて調整する場面もありましたが、米国をはじめとして世界的に景気が持ち直し不動産市場も回復に転じたことから、海外リート市場の上昇相場が続きしました。

### ○国内リート市況

国内リート市況は、設定から2007年前半までは上昇基調にありました。その後、米国のサブプライムローン問題をきっかけに世界的な信用不安が広がる中、2008年後半にかけては下落基調となりました。2012年後半からは、政権交代への期待や日銀による量的・質的金融緩和の実施などを背景に大きく上昇する展開となりました。2015年後半は、中国景気の先行き不透明感に加えて、米国の利上げや原油価格の下落などに対する懸念を背景に、軟調に推移しました。2016年に入ってから、日銀によるマイナス金利政策の導入などを背景に、国内リート市場は国内株式市場などと比較して相対的に堅調に推移しました。

### ○国内株式市況

国内株式市況は、2007年から2009年初めにかけては、米国住宅市場の調整を端緒とした金融システム不安を受けて、大幅に下落しました。その後も、欧州財政問題などで上値の重い展開が続きました。しかし2012年12月の衆議院選挙以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による量的・質的金融緩和の導入などで、大幅に上昇しました。その後も、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内運用比率の引き上げ決定、日銀による予想外の追加金融緩和、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年8月以降は、中国をはじめとした世界的な景気減速懸念などを受けて、株価は下落しました。

### ○為替相場

為替相場は、設定当初から2007年にかけては、欧米と日本の金利差を背景に緩やかな円安で推移し

ました。しかし2007年後半以降、米国大手金融機関への懸念が高まると、市場のリスク回避傾向が強まって円高方向に転じました。リーマンショック後は先進各国の利下げや景気鈍化によりさらに円高が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じ、この期間は大半の投資通貨が対円で上昇しました。2015年以降は、商品価格の下落や中国経済への懸念、米国の金融緩和政策からの脱却によって市場のリスク回避傾向が強まり、円高に転じました。

## 信託期間中の運用方針

### ○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリートおよびわが国の株式に投資を行いません。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行いません。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド …信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド …信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド…信託財産の純資産総額の5%
- ・インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド …信託財産の純資産総額の40%

### ○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。

### ○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。

## ○インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、安定的な配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。株式への投資にあたっては、主として、「予想配当利回り」が高いと判断される銘柄と、「潤沢なキャッシュ」という点に着目し収益力や財務内容に比して株価が割安であると判断される銘柄に投資することを基本とします。

## 信託期間中のポートフォリオについて

### ○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリートおよびわが国の株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド …信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド …信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド…信託財産の純資産総額の5%
- ・インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド …信託財産の純資産総額の40%

なお、満期償還に備えるため、2016年4月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

### ○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

### ○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、C&Sが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組み入れました。



### ○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、国内リート市場の状況などに応じて機動的に調整し、設定来ではおおむね93～99%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。

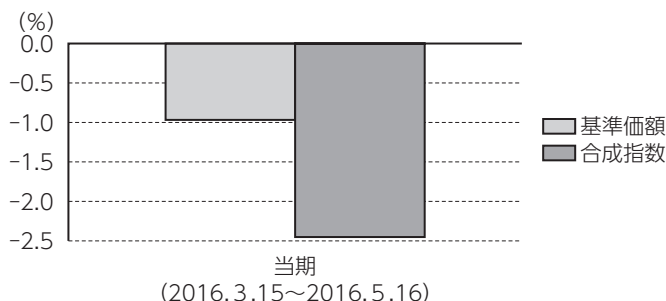
### ○インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定後に順次組み入れを増やし、おおむね90%程度以上の比率を維持しました。個別銘柄は、主として予想配当利回りが高いと判断される銘柄と、潤沢なキャッシュという点に着目し、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション、業績モメンタムや株価位置に加え、株主還元方針など定性面も加味しながら選別投資を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当期における当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当たり、第3期から第4期は各40円、第5期は540円、第6期から第7期は各40円、第8期は640円、第9期から第49期は各40円、第50期は140円、第51期から第52期は各40円、第53期は1,240円、第54期から第55期は40円、第56期は240円、第57期から第60期は各40円の収益分配を行ないました。なお、第1期から第2期は分配方針通り、収益分配は行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2016.3.16~2016.5.16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	19円	0.205%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,274円です。
（投信会社）	(10)	(0.103)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0.093)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.009)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.010)	
（先物）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	20	0.215	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月16日から2016年5月16日まで)

決算期	当 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	615	1,000	328,690	530,125
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	-	-	27,637	54,596
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	-	-	21,704	52,765
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	-	-	223,081	437,982

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月16日から2016年5月16日まで)

項 目	当 期
	インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	502,803千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	419,759千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月16日から2016年5月16日まで)

区 分	当 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 3,280	百万円 1,011	% 30.9	百万円 4,849	百万円 1,170	% 24.1
コール・ローン	20,483	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月16日から2016年5月16日まで)

区 分	当 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 40	百万円 2	% 6.8	百万円 462	百万円 397	% 85.9
コール・ローン	1,621	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%

(6) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年3月16日から2016年5月16日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	償還期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 -	百万円 1,915

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(7) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年3月16日から2016年5月16日まで)

種 類	当 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 633	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(8) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年3月16日から2016年5月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	111千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B)/(A)	0.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 328,075
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	27,637
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	21,704
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	223,081

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月16日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,052,675	% 100.0
投資信託財産総額	1,052,675	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月16日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,052,675,382円
コール・ローン等	1,052,675,382
(B) 負債	6,164,709
未払解約金	3,977,930
未払信託報酬	2,184,996
未払利息	1,554
その他未払費用	229
(C) 純資産総額(A - B)	1,046,510,673
元本	1,131,409,330
償還差損益金	△ 84,898,657
(D) 受益権総口数	1,131,409,330口
1万口当り償還価額(C/D)	9,249円62銭

\* 期首における元本額は1,170,326,673円、当期中における追加設定元本額は188,547円、同解約元本額は39,105,890円です。

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,249円62銭です。

\* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は84,898,657円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月16日 至2016年5月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 39,090円
受取利息	244
支払利息	△ 39,334
(B) 有価証券売買損益	△ 8,054,261
売買益	929,885
売買損	△ 8,984,146
(C) 信託報酬等	△ 2,185,225
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 10,278,576
(E) 前期繰越損益金	△ 68,750,611
(F) 追加信託差損益金	△ 5,869,470
(配当等相当額)	( 11,164,130)
(売買損益相当額)	(△ 17,033,600)
(G) 合計(D + E + F)	△ 84,898,657
償還差損益金(G)	△ 84,898,657

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：23,232円（未監査）

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年4月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年5月16日		資産総額	1,052,675,382円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	6,164,709円
				純資産総額	1,046,510,673円
受益権口数	4,373,930,000口	1,131,409,330口	△3,242,520,670口	受益権口数	1,131,409,330口
元本額	4,373,930,000円	1,131,409,330円	△3,242,520,670円	1単位当たり償還金	9,249円62銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	5,846,180,000	5,745,041,140	9,827	0	0.00
第2期	8,896,030,000	8,584,615,636	9,650	0	0.00
第3期	10,504,940,000	10,662,222,303	10,150	40	0.40
第4期	10,900,650,000	11,196,860,697	10,272	40	0.40
第5期	10,714,810,000	10,939,990,709	10,210	540	5.40
第6期	11,067,070,000	11,346,803,977	10,253	40	0.40
第7期	11,197,080,000	11,878,060,643	10,608	40	0.40
第8期	11,267,290,000	11,579,625,482	10,277	640	6.40
第9期	11,434,760,000	10,725,253,962	9,380	40	0.40
第10期	11,311,020,000	10,703,387,286	9,463	40	0.40
第11期	11,134,510,000	9,694,232,011	8,706	40	0.40
第12期	10,195,210,000	8,118,281,360	7,963	40	0.40
第13期	9,690,400,000	8,511,066,149	8,783	40	0.40
第14期	9,216,160,000	7,793,880,526	8,457	40	0.40
第15期	8,491,990,000	6,544,236,451	7,706	40	0.40
第16期	8,087,020,000	5,000,619,572	6,184	40	0.40
第17期	7,625,070,000	4,563,097,941	5,984	40	0.40
第18期	7,023,800,000	4,167,777,573	5,934	40	0.40
第19期	6,553,290,000	4,225,177,672	6,447	40	0.40
第20期	6,166,930,000	3,961,749,767	6,424	40	0.40
第21期	5,877,940,000	4,004,821,620	6,813	40	0.40
第22期	5,435,260,000	3,594,108,797	6,613	40	0.40
第23期	5,093,950,000	3,528,655,667	6,927	40	0.40
第24期	4,826,400,000	3,245,653,755	6,725	40	0.40
第25期	4,593,790,000	3,051,340,093	6,642	40	0.40
第26期	4,263,310,000	2,709,586,895	6,356	40	0.40
第27期	3,954,330,000	2,500,470,345	6,323	40	0.40
第28期	3,736,780,000	2,380,259,845	6,370	40	0.40
第29期	3,553,670,000	2,329,974,680	6,557	40	0.40
第30期	3,413,179,826	2,069,016,422	6,062	40	0.40
第31期	3,296,850,865	2,094,669,025	6,354	40	0.40
第32期	3,177,001,911	2,025,342,009	6,375	40	0.40
第33期	3,042,592,959	1,812,864,974	5,958	40	0.40

ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
第34期	2,916,834,088	1,705,055,436	5,846	40	0.40
第35期	2,771,015,246	1,583,565,001	5,715	40	0.40
第36期	2,667,156,440	1,733,431,219	6,499	40	0.40
第37期	2,589,722,267	1,570,409,691	6,064	40	0.40
第38期	2,478,282,116	1,503,436,857	6,066	40	0.40
第39期	2,413,865,364	1,486,401,288	6,158	40	0.40
第40期	2,346,385,499	1,470,471,806	6,267	40	0.40
第41期	2,302,217,453	1,668,553,156	7,248	40	0.40
第42期	2,263,591,005	1,880,591,517	8,308	40	0.40
第43期	2,044,187,895	1,957,689,709	9,577	40	0.40
第44期	2,029,084,029	1,850,094,328	9,118	40	0.40
第45期	1,984,048,160	1,803,970,555	9,092	40	0.40
第46期	1,935,601,675	1,846,674,990	9,541	40	0.40
第47期	1,902,747,912	1,938,167,058	10,186	40	0.40
第48期	1,877,755,985	1,802,135,037	9,597	40	0.40
第49期	1,837,542,042	1,763,233,036	9,596	40	0.40
第50期	1,463,220,696	1,498,314,499	10,240	140	1.40
第51期	1,443,351,749	1,534,636,408	10,632	40	0.40
第52期	1,399,764,687	1,546,642,891	11,049	40	0.40
第53期	1,384,327,953	1,416,710,115	10,234	1,240	12.40
第54期	1,267,040,098	1,311,651,632	10,352	40	0.40
第55期	1,253,684,556	1,311,384,171	10,460	40	0.40
第56期	1,242,708,655	1,280,856,971	10,307	240	2.40
第57期	1,235,163,628	1,203,698,661	9,745	40	0.40
第58期	1,211,116,809	1,219,072,328	10,066	40	0.40
第59期	1,194,787,403	1,121,801,610	9,389	40	0.40
第60期	1,170,326,673	1,093,141,256	9,340	40	0.40

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,249円62銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

## 運用報告書 第22期 (決算日 2016年4月11日)

(計算期間 2015年10月14日～2016年4月11日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ          ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&amp;PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&amp;PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

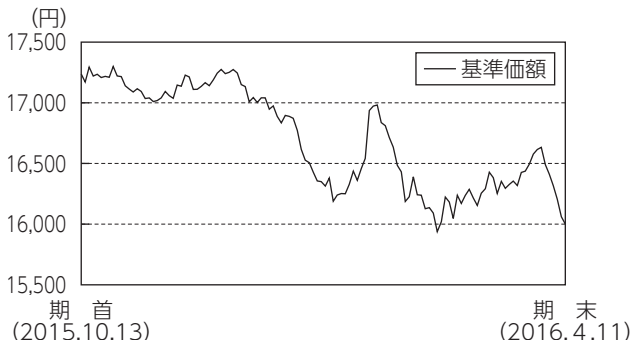
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となったことで、オーストラリアやカナダなどの資源国で一時的に金利が上昇しましたが、米国の利上げ観測が後退する中で全般に金利は低下基調の推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね下落（円高）しました。期首より、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みしました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元下落を背景に株式市場が調整されてリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日本や欧州の金融緩和政策の余地が小さいとの懸念が広がる中で、再び円高が進行しました。

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率	
	円	騰落率	騰落率	騰落率		%	%
期首 2015年10月13日	17,237	-	16,628	-	95.5	△15.0	
10月末	17,089	△0.9	16,521	△0.6	94.5	△28.9	
11月末	17,141	△0.6	16,514	△0.7	95.8	4.9	
12月末	16,872	△2.1	16,238	△2.3	93.9	△12.7	
2016年1月末	16,936	△1.7	16,237	△2.3	95.1	△2.5	
2月末	16,182	△6.1	15,726	△5.4	94.3	9.9	
3月末	16,615	△3.6	15,954	△4.1	93.2	2.9	
期末 2016年4月11日	16,001	△7.2	15,431	△7.2	93.0	0.4	

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
- (注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,237円 期末：16,001円 騰落率：△7.2%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場において、対円で投資したすべての通貨が値下がり（円高）したことが基準価額の低下要因となりました。一方で、投資対象国の債券の金利はおおむね低下（債券価格は上昇）しました。主に、英国やユーロ圏の債券の金利低下が基準価額にプラスの影響となりましたが、為替要因を相殺するには足りず、合計で基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通しておおむね金利は低下しました。期首より、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方で、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。2015年12月には米国で利上げが実施されたことや、欧州では追加金融緩和の内容が市場に失望されたことから、年末にかけて金利は上昇しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元下落を背景に株式市場の調整が強まり、また1月末

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見直しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外債比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 143,352	千アメリカ・ドル 155,213 (—)
	カナダ	千カナダ・ドル 96,652	千カナダ・ドル 97,902 (—)
		特殊債券	32,963
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 25,001	千オーストラリア・ドル 20,073 (—)	
イギリス	千イギリス・ポンド 45,609	千イギリス・ポンド 69,118 (—)	
国	デンマーク	千デンマーク・クローネ —	千デンマーク・クローネ 30,485 (—)
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 28,670	千ノルウェー・クローネ (—)
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 165,963	千スウェーデン・クローネ 164,584 (—)

			買付額	売付額
外	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 217,118	千ポーランド・ズロチ 142,029 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 60,934	千ユーロ 36,731 (—)
	ユーロ (オランダ)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 22,835 (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 43,473	千ユーロ 69,455 (—)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 100,690	千ユーロ 92,782 (—)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 66,291	千ユーロ 98,215 (—)
	ユーロ (リトアニア)	国債証券	千ユーロ 1,992	千ユーロ 5,051 (—)
	ユーロ (スロヴェニア)	国債証券	千ユーロ 9,485	千ユーロ (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 282,867	千ユーロ 325,072 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

種類別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 89,091	百万円 84,892	百万円 116,099	百万円 119,922

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	4,202,790	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	5,394,233
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	3,938,741	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1% 2025/8/15	5,312,898
IRISH TREASURY (アイルランド)	5% 2020/10/18	3,667,821	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	5,191,518
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2022/10/25	3,629,618	United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2046/12/7	4,624,277
United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2046/12/7	3,606,294	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2022/10/25	3,591,694
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.75% 2022/7/4	3,497,295	IRISH TREASURY (アイルランド)	5% 2020/10/18	3,586,106
United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	3,448,874	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.75% 2022/7/4	3,515,122
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1% 2025/8/15	3,322,414	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	3,452,526
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2020/4/15	3,078,611	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	3,429,344
IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	2,793,878	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2020/4/15	3,005,678

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率			残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
									外 貨 建 金 額
アメリカ	千アメリカ・ドル 90,000	千アメリカ・ドル 92,508	千円 10,001,101	% 24.5	% -	% 19.3	% 4.4	% 0.8	
カナダ	千カナダ・ドル 56,000	千カナダ・ドル 59,691	4,962,191	12.1	-	11.1	-	1.0	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 51,000	千オーストラリア・ドル 57,397	4,681,309	11.5	-	11.5	-	-	
イギリス	千イギリス・ポンド 13,500	千イギリス・ポンド 18,156	2,770,697	6.8	-	6.8	-	-	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 11,000	千デンマーク・クローネ 12,471	206,531	0.5	-	0.5	-	-	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 33,152	435,960	1.1	-	1.1	-	-	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 67,000	千スウェーデン・クローネ 77,771	1,031,251	2.5	-	1.2	1.3	-	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 105,000	千ポーランド・ズロチ 121,732	3,492,505	8.5	-	4.6	4.0	-	
ユーロ(アイルランド)	千ユーロ 23,800	千ユーロ 30,385	3,744,118	9.2	-	9.2	-	-	
ユーロ(ベルギー)	千ユーロ 34,000	千ユーロ 35,399	4,361,960	10.7	-	10.7	-	-	
ユーロ(フランス)	千ユーロ 6,500	千ユーロ 9,172	1,130,259	2.8	-	2.8	-	-	
ユーロ(スロヴェニア)	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,557	1,177,618	2.9	-	-	2.9	-	
ユーロ(小計)	72,300	84,515	10,413,958	25.5	-	22.6	2.9	-	
合 計	-	-	37,995,506	93.0	-	78.6	12.5	1.9	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区分	銘柄	種類	年 利率	期 末			償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond Mexico Government International Bond Mexico Government International Bond	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	% 0.2500 2.0000 2.2500 1.6250 2.5000 5.6250 5.1250	千アメリカ・ドル 12,500 20,000 11,000 16,000 12,500 3,000 15,000	千アメリカ・ドル 12,648 20,504 11,518 15,863 12,352 3,099 16,522	千円 1,367,395 2,216,752 1,245,221 1,715,022 1,335,428 335,032 1,786,247	2025/01/15 2025/08/15 2025/11/15 2026/02/15 2046/02/15 2017/01/15 2020/01/15
通貨小計	銘柄数 金 額	7銘柄		90,000	92,508	10,001,101	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADA HOUSING TRUST CANADA HOUSING TRUST CANADA HOUSING TRUST Japan Bank For International Cooperation	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券	2.7500 3.5000 2.2500 1.5000 2.5500 1.2500 2.2500 2.3000	千カナダ・ドル 10,000 1,500 15,000 8,000 4,500 5,000 7,000 5,000	千カナダ・ドル 11,104 2,024 16,320 8,131 4,785 5,008 7,235 5,080	923,150 168,275 1,356,743 675,973 397,835 416,344 601,526 422,341	2022/06/01 2045/12/01 2025/06/01 2026/06/01 2025/03/15 2021/06/15 2025/12/15 2018/03/19
通貨小計	銘柄数 金 額	8銘柄		56,000	59,691	4,962,191	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	5.7500 3.2500	千オーストラリア・ドル 25,000 26,000	千オーストラリア・ドル 29,515 27,881	2,407,284 2,274,024	2021/05/15 2025/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		51,000	57,397	4,681,309	
イギリス	United Kingdom Gilt United Kingdom Gilt	国 債 証 券 国 債 証 券	5.0000 4.2500	千イギリス・ポンド 10,500 3,000	千イギリス・ポンド 13,809 4,347	2,107,344 663,352	2025/03/07 2046/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		13,500	18,156	2,770,697	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	千デンマーク・クローネ 11,000	千デンマーク・クローネ 12,471	206,531	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		11,000	12,471	206,531	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	3.7500 2.0000	千ノルウェー・クローネ 25,000 4,000	千ノルウェー・クローネ 28,848 4,304	379,357 56,602	2021/05/25 2023/05/24
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		29,000	33,152	435,960	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	5.0000 1.5000	千スウェーデン・クローネ 32,000 35,000	千スウェーデン・クローネ 39,690 38,081	526,292 504,959	2020/12/01 2023/11/13
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		67,000	77,771	1,031,251	
ポーランド	Poland Government Bond Poland Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券	5.2500 5.7500	千ポーランド・ズロチ 50,000 55,000	千ポーランド・ズロチ 56,915 64,817	1,632,891 1,859,614	2020/10/25 2021/10/25
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		105,000	121,732	3,492,505	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	%	千ユーロ 15,800	千ユーロ 22,211	千円 2,736,898	2025/03/13
	IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	8,000	8,174	1,007,219	2026/05/15
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		23,800	30,385	3,744,118	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ 34,000	千ユーロ 35,399	4,361,960	2025/06/22
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		34,000	35,399	4,361,960	
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ 3,500	千ユーロ 5,087	626,885	2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	3,000	4,085	503,374	2027/07/25
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		6,500	9,172	1,130,259	
ユーロ(スロヴェニア)	Slovenia Government Bond	国 債 証 券	4.3750	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,557	1,177,618	2021/01/18
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		8,000	9,557	1,177,618	
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		72,300	84,515	10,413,958	
合 計	銘柄数 金 額	32銘柄				37,995,506	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外	T-NOTE(5YR)(アメリカ)	百万円 3,283
	GILT10YR(イギリス)	464
	OAT10YR(フランス)	3,917
国		-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 37,995,506	% 89.4
コール・ローン等、その他	4,496,518	10.6
投資信託財産総額	42,492,024	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.11円、1カナダ・ドル=83.13円、1オーストラリア・ドル=81.56円、1イギリス・ポンド=152.60円、1デンマーク・クローネ=16.56円、1ノルウェー・クローネ=13.15円、1スウェーデン・クローネ=13.26円、1チェコ・コルナ=4.56円、1ポーランド・ズロチ=28.69円、1ユーロ=123.22円です。  
(注3) 当期末における外貨建純資産(41,294,776千円)の投資信託財産総額(42,492,024千円)に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	52,366,024,286円
コール・ローン等	2,386,263,320
公社債(評価額)	37,995,506,372
未収入金	10,959,429,438
未収利息	228,196,732
前払費用	119,203,721
差入委託証拠金	677,424,703
(B) 負債	11,515,910,029
未払金	10,618,713,398
未払解約金	897,196,631
(C) 純資産総額(A - B)	40,850,114,257
元本	25,529,032,552
次期繰越損益金	15,321,081,705
(D) 受益権総口数	25,529,032,552口
1万口当り基準価額(C / D)	16,001円

\*期首における元本額は29,508,610,085円、当期中における追加設定元本額は59,229,921円、同解約元本額は4,038,807,454円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用) 2,405,500,587円、富山応援ファンド(地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 759,246,956円、ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型) 1,367,379,078円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 61,697,560円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 274,866,109円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 521,426,955円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 695,250,339円、京都応援バランスファンド(隔月分配型) 290,551,560円、北東北三県応援・外債バランスファンド(毎月分配型) 206,210,764円、6資産バランスファンド(分配型) 1,626,270,434円、6資産バランスファンド(成長型) 159,361,779円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型) 12,962,088,360円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型) 326,861,080円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 103,071,442円、ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型) 1,385,514,562円、兵庫応援バランスファンド(毎月分配型) 111,107,260円、「しがぎん」SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 31,068,081円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 355,326,105円、紀陽地域株式・外債バランスファンド(隔月分配型) 70,338,602円、愛媛県応援ファンド(外債バランス・毎月分配型) 82,096,445円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 1,567,299,246円、地球環境株・外債バランス・ファンド104,769,036円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(1年決算型) 61,730,212円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は16,001円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月14日 至2016年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	537,658,561円
受取利息	537,632,004
その他収益金	359,167
支払利息	△ 332,610
(B) 有価証券売買損益	△ 3,917,583,592
売買益	1,900,636,031
売買損	△ 5,818,219,623
(C) 先物取引等損益	5,145,453
取引益	574,237,408
取引損	△ 569,091,955
(D) その他費用	△ 8,842,868
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 3,383,622,446
(F) 前期繰越損益金	21,353,908,382
(G) 解約差損益金	△ 2,688,914,310
(H) 追加信託差損益金	39,710,079
(I) 合計(E + F + G + H)	15,321,081,705
次期繰越損益金(I)	15,321,081,705

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

## 運用報告書 第22期 (決算日 2016年3月15日)

(計算期間 2015年9月16日～2016年3月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

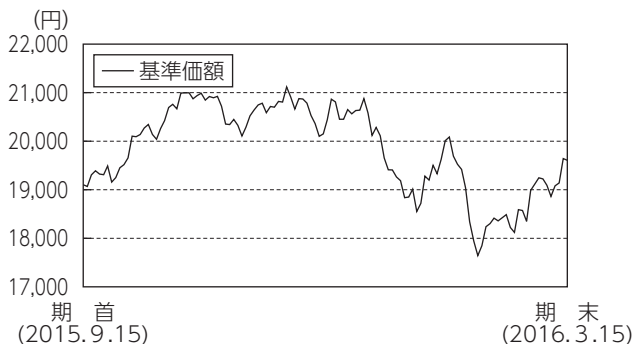
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 (参考指数)	騰落率 %	
(期首)2015年 9月15日	19,103	-	19,465	-	98.3
9月末	19,251	0.8	19,646	0.9	97.8
10月末	20,988	9.9	21,320	9.5	98.0
11月末	20,819	9.0	21,317	9.5	98.1
12月末	20,876	9.3	21,340	9.6	97.7
2016年 1月末	19,626	2.7	20,013	2.8	98.9
2月末	18,572	△2.8	19,136	△1.7	97.5
(期末)2016年 3月15日	19,607	2.6	20,286	4.2	98.4

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日(2015年9月15日)を10,000として大和投資信託が計算したものである。S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】  
 期首：19,103円 期末：19,607円 騰落率：2.6%  
 【基準価額の主な変動要因】

為替相場で大幅に円高に振れたことによるマイナスを、米国経済に対する楽観的な見方の広まりを背景に期末にかけて海外リート市況が持ち直したことによるプラスが上回り、当期の基準価額は小幅ながら上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて上昇しました。  
 海外リート市況は上下に振れる展開となったものの、全体としては上昇しました。2015年9月中旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)において、利上げが見送られたことを好感して市況は上昇して始まる、中国の7-9月期GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回る伸びになったことが中国経済に対する懸念を後退させて市場に安心感をもたらし、期首から10月下旬にかけて上昇しました。その後は、米国の利上げが12月にも実施されるとの見方が強まり、市況は一進一退の展開になりました。2016年に入ると、中国経済の停滞長期化による影響が世界経済に及ぶとの見方が広まり市況は下落しましたが、2月中旬に発表された経済指標が米国経済の堅調を示したことが安心材料となり反発に転じ、期末にかけて上昇基調で推移し、年初からの下落分を取り戻しました。

市場別では、長期国債利回りの低下などを支援材料に米国やオーストラリア、シンガポール、香港は上昇しました。欧州市場はまちまちの展開になりました。2016年に入り、EU(欧州連合)からの離脱の可能性が報じられた英国は下落しましたが、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和に対する期待の強まりを背景に、フランスやドイツは上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨の下落となりました。  
 米ドルは、2015年12月の利上げを前に買われる(米ドル高)場面もありましたが、2015年末以降は原油価格が下げ足を速めたことや、2016年に入り中国経済の減速の影響が世界経済に及ぶとの懸念が強まり世界的な株安になったことなどを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったため、低リスク資産と考えられている円が買われ、大幅に円高米ドル安になりました。その他の通貨に対しては円高に振れましたが、ECBの追加金融緩和観測が広まったユーロや、2016年に入りEUからの離脱の可能性が報じられた英ポンドの下落率が大きくなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。  
 銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気を持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。  
 当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。  
 国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、堅調な推移が続いた大手住宅リートの一部売却し、リート価格下落により割安感が強まったヘルスケアリートなどを新たに組み入れました。英国では、賃料上昇率の鈍化の可能性を考慮し、ロンドンにオフィスを保有するリートを売却し、割安感のある産業施設リートや商業施設リートを新たに組み入れました。またオーストラリアでは、堅調な推移が続く割安度が後退した大手商業施設リートの組み入れを減らし、オフィス市場の改善見通しからオフィスリートを新たに組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
 当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ2.6%、4.2%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。  
 銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力度が高まっている中堅の賃貸リートや商業施設リートに注目しています。またユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気を持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。



■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
有価証券取引税 (投資信託証券)	6 (6)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	21

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外				
アメリカ	千口 5,693.551 ( )	千アメリカ・ドル 234,418 ( )	千口 9,205.442 ( )	千アメリカ・ドル 299,206 ( )
カナダ	千口 287.287 ( )	千カナダ・ドル 9,156 ( )	千口 ( )	千カナダ・ドル ( )
オーストラリア	千口 18,690.886 (△29,905.808)	千オーストラリア・ドル 62,168 ( )	千口 9,636.437 ( )	千オーストラリア・ドル 78,311 ( )
国				
香港	千口 1,282.5 ( )	千香港ドル 14,781 ( )	千口 ( )	千香港ドル ( )

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	千口 4,734.541	千円 3,177,202	円 671	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	千口 3,324.289	千円 6,499,705	円 1,955
HCP INC (アメリカ)	742.449	3,104,501	4,181	WESTFIELD CORP (オーストラリア)	5,878.2	4,949,778	842
SEGRO PLC (イギリス)	3,905.34	2,876,070	736	WELLTOWER INC (アメリカ)	515.194	4,120,476	7,997
WELLTOWER INC (アメリカ)	367.214	2,611,247	7,110	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	445.263	4,039,141	9,071
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	99.26	2,217,268	22,337	DERWENT LONDON PLC (イギリス)	453.832	2,452,234	5,403
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	77.379	2,168,980	28,030	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	11,177.6	2,289,866	204
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	681.959	2,168,343	3,179	BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	802.742	2,261,917	2,817
FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	117.971	1,944,645	16,484	FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	117.971	1,981,544	16,796
CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)	11,318.7	1,944,515	171	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	83.709	1,925,281	22,999
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	197.685	1,910,151	9,662	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	143.469	1,738,408	12,116

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外				
シンガポール	千口 14,246.5 ( )	千シンガポール・ドル 26,638 ( )	千口 11,177.6 ( )	千シンガポール・ドル 26,490 ( )
イギリス	千口 31,286.304 ( )	千イギリス・ポンド 47,650 ( )	千口 4,546.625 ( )	千イギリス・ポンド 56,942 ( )
ユーロ (オランダ)	千口 ( )	千ユーロ ( )	千口 530.307 ( )	千ユーロ 11,365 ( )
ユーロ (フランス)	千口 291.945 ( )	千ユーロ 12,304 ( )	千口 155.529 ( )	千ユーロ 8,296 ( )
ユーロ (ドイツ)	千口 197.43 ( )	千ユーロ 2,404 ( )	千口 ( )	千ユーロ ( )
ユーロ (スペイン)	千口 386.83 ( )	千ユーロ 4,281 ( )	千口 876.181 ( )	千ユーロ 8,376 ( )
ユーロ (イタリア)	千口 ( )	千ユーロ ( )	千口 261.938 ( )	千ユーロ 183 ( )
国				
ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 876.205 ( )	千ユーロ 18,990 ( )	千口 1,823.955 ( )	千ユーロ 28,221 ( )

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>不動産ファンド</b>				
<b>(アメリカ)</b>	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	414.573	82,537	9,401,002	6.7
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	954.954	37,376	4,257,228	3.0
GENERAL GROWTH PROPERTIES	662.643	19,229	2,190,285	1.6
VORNADO REALTY TRUST	268.702	24,570	2,798,535	2.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	199.111	9,248	1,053,427	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	545.552	39,601	4,510,624	3.2
EQUINIX INC	49.301	15,481	1,763,342	1.3
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	357.28	6,416	730,867	0.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,111.913	18,757	2,136,533	1.5
PHYSICIANS REALTY TRUST	615.023	11,008	1,253,915	0.9
CYRUSONE INC	228.082	9,182	1,045,896	0.7
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	18	2,131	0.0
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	497.104	12,064	1,374,170	1.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	825.556	8,849	1,008,010	0.7
SUN COMMUNITIES INC	230.551	15,956	1,817,437	1.3
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5.192	445	50,715	0.0
COUSINS PROPERTIES INC	298.039	2,920	332,677	0.2
DDR CORP	1,394.455	24,054	2,739,790	2.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	77.379	17,109	1,948,745	1.4
WELLTOWER INC	367.214	24,430	2,782,662	2.0
HCP INC	742.449	24,226	2,759,354	2.0
HIGHWOODS PROPERTIES INC	203.479	9,443	1,075,610	0.8
KILROY REALTY CORP	300.432	17,193	1,958,365	1.4
MID-AMERICA APARTMENT COMM	95.543	9,183	1,046,011	0.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	175.33	12,657	1,441,640	1.0
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	258.449	11,513	1,311,433	0.9
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	13,071	1,488,888	1.1
REGENCY CENTERS CORP	207.396	15,407	1,754,908	1.2
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	685.96	11,750	1,338,381	1.0
SL GREEN REALTY CORP	153.579	14,482	1,649,556	1.2
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	536.568	18,007	2,051,022	1.5
CUBESMART	637.214	20,097	2,289,131	1.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	435.723	38,029	4,331,606	3.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	388.131	15,703	1,788,660	1.3
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	246.26	9,362	1,066,423	0.8
アメリカ・ドル 通貨計	14,803,048 35銘柄	619,394	70,548,995	<50.2%>
<b>(カナダ)</b>	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	528.941	17,878	1,532,877	1.1
カナダ・ドル 通貨計	528,941 1銘柄	17,878	1,532,877	<1.1%>
<b>(オーストラリア)</b>	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	7,097.645	11,285	964,212	0.7
SCENTRE GROUP	13,684.878	59,255	5,062,791	3.6
DEXUS PROPERTY GROUP	4,734.541	36,645	3,130,978	2.2
MIRVAC GROUP	7,496.111	13,942	1,191,269	0.8
WESTFIELD CORP	2,673.972	26,525	2,266,364	1.6
VICINITY CENTRES	21,959.491	67,854	5,797,516	4.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	5,981.161	15,251	1,303,127	0.9
オーストラリア・ドル 通貨計	63,627,799 7銘柄	230,761	19,716,260	<14.0%>
<b>(香港)</b>	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,935.07	128,117	1,880,771	1.3
LINK REIT	5,178.42	231,475	3,398,058	2.4

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
CHAMPION REIT	千口 14,763.376	千香港ドル 57,429	千円 843,065	% 0.6
香港ドル 通貨計	14,763,376 3銘柄	417,022	6,121,895	<4.4%>
<b>(シンガポール)</b>	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,389.571	21,714	1,794,518	1.3
CAPITALAND MALL TRUST	11,318.7	23,882	1,973,646	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	7,618.9	14,971	1,237,214	0.9
シンガポール・ドル 通貨計	39,327,171 3銘柄	60,568	5,005,379	<3.6%>
<b>(イギリス)</b>	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	12,938.386	7,012	1,140,459	0.8
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,753.592	6,164	1,002,495	0.7
SEGRO PLC	3,905.34	16,211	2,636,405	1.9
HAMMERSON PLC	5,837.461	33,682	5,477,728	3.9
BIG YELLOW GROUP PLC	2,220.989	16,779	2,728,861	1.9
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,400.261	3,866	628,861	0.4
イギリス・ポンド 通貨計	37,056,029 6銘柄	83,716	13,614,811	<9.7%>
<b>ユーロ (オランダ)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	394.012	19,097	2,414,339	1.7
NSI NV	2,210.996	9,109	1,151,598	0.8
国 小 計	2,605,008 2銘柄	28,207	3,565,937	<2.5%>
<b>ユーロ (ベルギー)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	83.943	6,715	848,965	0.6
国 小 計	83,943 1銘柄	6,715	848,965	<0.6%>
<b>ユーロ (フランス)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE	1,758.862	71,075	8,985,379	6.4
FONCIERE DES REGIONIS	265.163	21,857	2,763,210	2.0
国 小 計	2,024,025 2銘柄	92,932	11,748,589	<8.4%>
<b>ユーロ (ドイツ)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,193.346	14,678	1,855,612	1.3
国 小 計	1,193,346 1銘柄	14,678	1,855,612	<1.3%>
<b>ユーロ (スペイン)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	779.134	6,700	847,083	0.6
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	906.796	9,222	1,165,859	0.8
国 小 計	1,685,93 2銘柄	15,922	2,012,943	<1.4%>
<b>ユーロ (イタリア)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	19,271.73	12,526	1,583,615	1.1
国 小 計	19,271.73 1銘柄	12,526	1,583,615	<1.1%>
ユーロ通貨計	26,863,982 9銘柄	170,982	21,615,664	<15.4%>
合 計	218,083,836 64銘柄	-	138,155,886	<98.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	138,155,886	97.6
コール・ローン等、その他	3,419,448	2.4
投資信託財産総額	141,575,335	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.90円、1カナダ・ドル＝85.74円、1オーストラリア・ドル＝85.44円、1香港ドル＝14.68円、1シンガポール・ドル＝82.64円、1イギリス・ポンド＝162.63円、1ユーロ＝126.42円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(139,691,933千円)の投資信託財産総額(141,575,335千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	141,906,994,373円
コール・ローン等	3,275,722,975
投資信託証券(評価額)	138,155,886,494
未収入金	385,562,907
未収配当金	89,821,997
(B) 負債	1,507,017,953
未払金	1,344,617,953
未払解約金	162,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	140,399,976,420
元本	71,608,470,427
次期繰越損益金	68,791,505,993
(D) 受益権総口数	71,608,470,427口
1万口当り基準価額(C / D)	19,607円

\* 期首における元本額は78,638,864,347円、当期中における追加設定元本額は151,280,298円、同解約元本額は7,181,674,218円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)65,303,090,336円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)54,194,603円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)32,288,132円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)30,993,075円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)146,757,314円、6資産バランスファンド(分配型)272,957,525円、6資産バランスファンド(成長型)550,220,212円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)27,637,503円、りそな ワールド・リート・ファンド2,782,314,347円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)88,879,508円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型)6,866,348円、常陽3分法ファンド396,425,600円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)94,504,914円、ダイワ・海外株式&REITファンド(毎月分配型)28,497,610円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)186,443,022円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)248,568,203円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)293,292,165円、ダイワ・グローバルREITファンド(ダイワSMA専用)184,462,435円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)817,592,556円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)26,049,793円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)36,435,226円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,607円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月16日 至2016年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,673,439,033円
受取配当金	2,669,475,385
受取利息	448,184
その他収益金	3,515,464
(B) 有価証券売買損益	1,489,808,838
売買益	12,952,519,601
売買損	△11,462,710,763
(C) その他費用	△ 24,220,835
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,139,027,036
(E) 前期繰越損益金	71,588,698,037
(F) 解約差損益金	△ 7,076,912,782
(G) 追加信託差損益金	140,693,702
(H) 合計(D + E + F + G)	68,791,505,993
次期繰越損益金(H)	68,791,505,993

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

## 運用報告書 第21期（決算日 2016年5月10日）

（計算期間 2015年11月11日～2016年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

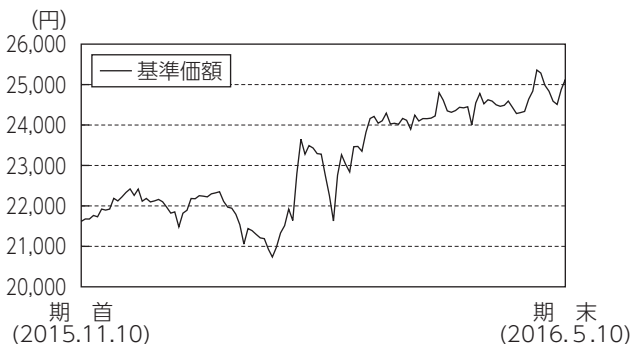
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託
	円	%	(参考指数)	%	証券
(期首)2015年11月10日	21,617	-	3,029.91	-	97.8
11月末	22,261	3.0	3,110.54	2.7	97.5
12月末	22,350	3.4	3,115.04	2.8	97.4
2016年1月末	22,801	5.5	3,182.12	5.0	97.8
2月末	24,046	11.2	3,361.11	10.9	96.5
3月末	24,451	13.1	3,409.88	12.5	97.1
4月末	24,836	14.9	3,465.54	14.4	98.1
(期末)2016年5月10日	25,124	16.2	3,506.91	15.7	98.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,617円 期末：25,124円 騰落率：16.2%

【基準価額の主な変動要因】

世界経済の先行き不透明感や円高米ドル安傾向を受けた国内株式市況の下落などの外部環境については懸念材料もありましたが、Jリート市況はオフィス・ビル空室率の低下に伴う緩やかな賃料上昇や、日銀のマイナス金利政策導入による長期金利の低下などを背景に堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、2015年8～9月にかけての調整局面の後、やや落ち着いた動きを取り戻してレンジ圏で推移する中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどをを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、Jリート市況は期末にかけておおむね上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態ですべての純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は15.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.2%となりました。2015年11月末に新規上場したいちごホテルリートの組み入れに加えて、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った大和ハウスリートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回った産業ファンドとイオンリートのアンダーウエートなどが、プラスに寄りました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったトップリートとインベスコ・オフィス・ジェイリートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。用途別では、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	11

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本ビルファンド	3.5	2,113,751	603,928	野村不動産マスターF	10.182	1,609,110	158,034
ユナイテッド・アーバン投資法人	8	1,289,783	161,222	産業ファンド	2.9	1,567,536	540,529
いちごホテルリート投資	9.5	1,091,473	114,891	グローバル・ワン不動産投資法人	2.8	1,243,255	444,019
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	4.2	1,089,944	259,510	いちごホテルリート投資	7.3	1,014,570	138,982
大和ハウスリート	2.1	1,022,405	486,859	MCUBS MidCity投資法人	2.7	968,626	358,750
フロンティア不動産投資	1.9	977,467	514,456	日本賃貸住宅投資法人	9	778,219	86,468
日本プロロジスリート	4	853,081	213,270	トップリート投資法人	1.8	773,556	429,753
森ヒルズリート	5	740,396	148,079	ユナイテッド・アーバン投資法人	4	731,820	182,955
ヒューリックリート投資法	4	716,206	179,051	インベスコ・オフィス・Jリート	7	708,404	101,200
ジャパンリアルエステイト	1.2	703,616	586,347	日本プライムリアルティ	1.5	623,609	415,739

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
不動産投信			
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,407,000	1.7
MCUBS MidCity投資法人	3	1,134,000	1.4
森ヒルズリート	15	2,517,000	3.0
産業ファンド	0.1	55,500	0.1
大和ハウスリート	4.1	2,382,100	2.9
アドバンス・レジデンス	7	2,037,000	2.5
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,065,750	1.3
API投資法人	4.7	2,824,700	3.4
GLP投資法人	20	2,638,000	3.2
コンフォリア・レジデンシャル	3.3	817,410	1.0
日本プロロジスリート	12	3,088,800	3.7
星野リゾート・リート	0.7	912,800	1.1
SLA不動産投資	0.3	129,450	0.2
イオンリート投資	3	427,800	0.5
ヒューリックリート投資法	8	1,550,400	1.9
日本リート投資法人	3.5	987,700	1.2
インベスコ・オフィス・Jリート	13	1,305,200	1.6
積水ハウス・リート投資	9	1,186,200	1.4
ケネディクス商業リート	4	1,170,000	1.4
ヘルスケア&メディカル投資	2.3	252,540	0.3

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	64.087	13,815,057	89.487 (-)	15,465,981 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ファンド名	当 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
ジャパン・シニアリビング	1	160,900	0.2
野村不動産マスターF	23	3,923,800	4.7
いちごホテルリート投資	2.2	398,200	0.5
ラサールロジポート投資	6	612,000	0.7
日本ビルファンド	10.1	6,888,200	8.3
ジャパンリアルエステイト	10	6,830,000	8.2
日本リテールファンド	19	5,141,400	6.2
オリックス不動産投資	14	2,608,200	3.1
日本プライムリアルティ	4.5	2,200,500	2.7
プレミア投資法人	7	978,600	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.2	89,100	0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	20	3,732,000	4.5
森トラス総合リート	6	1,289,400	1.6
インヴィンシブル投資法人	27	2,119,500	2.6
フロンティア不動産投資	3.9	2,219,100	2.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	6.8	1,671,440	2.0
福岡リート投資法人	2.5	496,500	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,947,000	2.3
積水ハウス・SLIレジデンシャル投資法人	0.4	46,360	0.1
いちごオフィスリート投資法人	11	918,500	1.1



ファン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
大和証券オフィス投資法人	2.8	1,954,400	2.4
阪急リート投資法人	2.5	344,250	0.4
トップリート投資法人	1	412,500	0.5
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	6.2	1,656,020	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30	2,964,000	3.6
日本賃貸住宅投資法人	16	1,382,400	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	3.5	547,750	0.7
合 計	359.1	81,421,370	
	口数、金額 銘柄数<比率>	47銘柄	<98.1%>

※日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ビルズリート、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、ユナイテッド・アーバン投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	81,421,370	97.4
コール・ローン等、その他	2,144,049	2.6
投資信託財産総額	83,565,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	83,565,419,411円
コール・ローン等	1,095,635,539
投資信託証券(評価額)	81,421,370,000
未収入金	408,949,596
未収配当金	639,464,276
(B) 負債	550,949,325
未払金	212,199,870
未払解約金	338,747,000
その他未払費用	2,455
(C) 純資産総額(A-B)	83,014,470,086
元本	33,041,891,516
次期繰越損益金	49,972,578,570
(D) 受権益総口数	33,041,891,516口
1万口当り基準価額(C/D)	25,124円

\*期首における元本額は34,228,198,951円、当期中における追加設定元本額は1,683,805,288円、同解約元本額は2,870,112,723円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）25,316,210円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）23,547,549円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）111,711,360円、6資産バランスファンド（分配型）208,279,396円、6資産バランスファンド（成長型）427,218,157円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）69,399,821円、「しがぎん」SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）2,667,476円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）72,139,943円、成果リレー（ブラジル国債&J-REIT）2014-07 104,641,905円、成果リレー（ブラジル国債&J-REIT）2014-08 90,792,091円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）153,474,121円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）206,009,488円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）254,195,760円、DCダイワJ-REITアクティブファンド443,613,916円、ダイワファンドラップJ-REITセレクト30,009,627,863円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）156,117,010円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）46,008,611円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）255,432,873円、ダイワJリート・ファンド381,697,966円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は25,124円です。

### ■損益の状況

当期 自2015年11月11日 至2016年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,300,150,329円
受取配当金	1,297,957,957
受取利息	210,946
その他収益	2,017,658
支払利息	△ 36,232
(B) 有価証券売買損益	10,717,740,939
売買益	10,991,447,780
売買損	△ 273,706,841
(C) その他費用等	△ 2,455
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,017,888,813
(E) 前期繰越損益金	39,763,552,503
(F) 解約差損益金	△ 3,938,717,458
(G) 追加信託差損益金	2,129,854,712
(H) 合計(D+E+F+G)	49,972,578,570
次期繰越損益金(H)	49,972,578,570

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



# インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

## 運用報告書 繰上償還（償還日 2016年5月13日）

（計算期間 2016年3月16日～2016年5月13日）

インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドの償還期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、安定的な配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、主として、「予想配当利回り」が高いと判断される銘柄と、「潤沢なキャッシュ」という点に着目し収益力や財務内容に比して株価が割安であると判断される銘柄に投資することを基本とします。 ③銘柄毎の投資額、銘柄入れ替えのタイミング等は、個別企業のファンダメンタルズや投資環境等に応じて決定します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

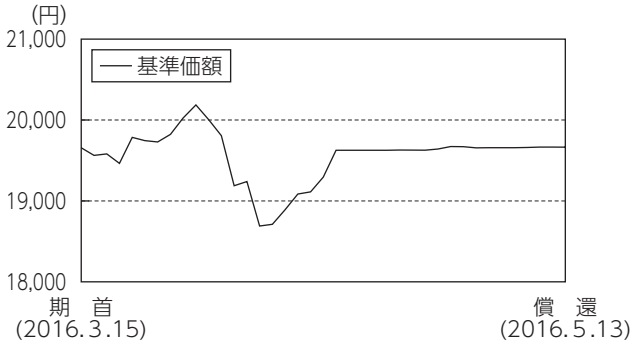
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式	
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
(期首)2016年 3月15日	19,657	-	1,372.08	-	97.2	-
3月末	19,806	0.8	1,347.20	△1.8	97.4	-
4月末	19,656	△0.0	1,340.55	△2.3	-	-
(償還)2016年 5月13日	19,664.58	0.0	1,320.19	△3.8	-	-

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：19,664円58銭 騰落率：96.6%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、2007年から2009年初めにかけては、米国の金融システム不安を受けて大幅に下落しました。その後も、欧州財政問題などで上値の重い展開が続きましたが、2012年12月の衆議院選挙以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待などで上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆設定以来の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2007年から2009年初めにかけては、米国住宅市場の調整を端緒とした金融システム不安を受けて、大幅に下落しました。その後も、欧州財政問題などで上値の重い展開が続きました。しかし2012年12月の衆議院選挙以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による量的・質的金融緩和の導入などで、大幅に上昇しました。その後も、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内運用比率の引き上げ決定、日銀による予想外の追加金融緩和、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年8月以降は、中国をはじめとした世界的な景気減速懸念などを受けて、株価は下落しました。

◆信託期間中の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、安定的な配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。株式への投資にあたっては、主として、「予想配当利回り」が高いと判断される銘柄と、「潤沢なキャッシュ」という点に着目し収益力や財務内容に比して株価が割安であると判断される銘柄に投資することを基本とします。

◆信託期間中のポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定後に順次組み入れを増やし、おおむね90%程度以上の比率を維持しました。個別銘柄は、主として予想配当利回りが高いと判断される銘柄と、潤沢なキャッシュという点に着目し、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション、業績モメンタムや株価位置に加え、株主還元方針など定性面も加味しながら選別投資を行ないました。

◆信託期間中のベンチマークとの差異について

参考指数（T O P I X）の騰落率は△23.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は96.6%となりました。2013年から2014年ごろにかけて、新興市場のモバイル・インターネット関連銘柄を多数組み入れていたことなどがプラスに大きく寄与しました。具体的には、ミクシィ、プロッコー、ガンホー・オンライン・エンターテイメントなどがプラスに寄与しました。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	9

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2016年3月16日から2016年5月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 21.7 ( 1.2)	千円 40,689 ( - )	千株 343.5	千円 462,113

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年3月16日から2016年5月13日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ライオン		7	8,964	1,280	日本電信電話		3.2	15,345	4,795
大東建託		0.4	6,406	16,015	ライオン		10	14,110	1,411
ディー・エヌ・エー		3	5,906	1,968	オリエンタルランド		1.7	13,189	7,758
フィックスターズ		1.8	3,770	2,094	三菱UFJフィナンシャルG		25	12,817	512
竹内製作所		2.2	3,597	1,635	三菱商事		6	11,424	1,904
ヤマハ		1	3,530	3,530	ディー・エヌ・エー		5.5	10,923	1,986
東急建設		3.5	3,379	965	ダブル・スコープ		1.8	9,691	5,384
日新製鋼		2	2,780	1,390	三井住友フィナンシャルG		2.9	9,671	3,334
イトクロ		0.8	2,353	2,942	KDDI		3.1	9,510	3,067
					オリックス		5.6	9,126	1,629

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

国内株式

銘柄	柄	期首株数	銘柄	柄	期首株数	銘柄	柄	期首株数
<b>鉱業</b>		千株	<b>医薬品</b>		千株	日新電機		千株
国際石油開発帝石		4	塩野義製薬		0.7	ソニー		2.3
<b>建設業</b>			エーザイ		0.6	TDK		0.4
東急建設		3.2	小野薬品		0.3	アルプス電気		1.1
東洋建設		6	<b>ゴム製品</b>			santec		3.8
住友林業		2	ブリヂストン		0.4	本多通信工業		3
大和ハウス		2.1	<b>ガラス・土石製品</b>			シスメックス		1.1
積水ハウス		1.6	日本コンクリート		5.5	フェローテック		2.3
<b>食料品</b>			ニチハ		1.7	イリソ電子工業		0.5
森永製菓		2	<b>鉄鋼</b>			カシオ		1
江崎グリコ		0.5	JFEホールディングス		2.2	村田製作所		0.2
森永乳業		5	<b>非鉄金属</b>			小糸製作所		0.5
雪印メグミルク		1	日本軽金属HD		12	<b>輸送用機器</b>		
<b>化学</b>			古河機金		12	日産自動車		7
デンカ		5	<b>金属製品</b>			トヨタ自動車		1.1
田岡化学		9	東京製綱		10	アイシン精機		0.8
東京応化工業		0.9	<b>機械</b>			マツダ		0.5
宇部興産		19	ディスコ		0.5	本田技研		0.6
花王		1.2	ダイフク		1.7	富士重工業		1.3
ライオン		3	<b>電気機器</b>			<b>精密機器</b>		
			ダブル・スコープ		1.8	HOYA		0.4

銘柄	期首	銘柄	期首	銘柄	期首
	株数		株数		株数
朝日インテック	千株 0.4	スクウェア・エニックス・HD	千株 1	第一生命	千株 0.6
<b>その他製品</b>		シーイーシー	2	<b>その他金融業</b>	
トッパン・フォームズ	2	<b>卸売業</b>		全国保証	0.9
ヤマハ	1	アドヴァン	4	東京センチュリーリース	1.1
ピジヨン	0.9	伊藤忠	6.2	オリックス	5.6
<b>陸運業</b>		三井物産	4	<b>不動産業</b>	
西日本旅客鉄道	0.8	三菱商事	6	オープンハウス	1
東海旅客鉄道	0.3	正栄食品	3	パラカ	1.8
西日本鉄道	6	伊藤忠エネクス	2.5	インテリックス	3.5
セイノーホールディングス	2.3	トラスコ中山	1.6	<b>サービス業</b>	
<b>空運業</b>		<b>小売業</b>		総合警備保障	0.4
日本航空	2.1	マツモトキヨシHLDGS	0.5	ウエルネット	1
<b>情報・通信業</b>		ヨシックス	2.4	ディー・エヌ・エー	2.5
新日鉄住金SOL	1	ノジマ	2.5	オリエンタルランド	1.7
ヒト・コミュニケーションズ	2	良品計画	0.2	イトクロ	1.6
エニグモ	3.3	<b>銀行業</b>		ジャパンマテリアル	1.6
テクマトリックス	1.5	三菱UFJフィナンシャルG	25	乃村工藝社	1
インターネットイニシアティブ	3.2	三井住友フィナンシャルG	2.9		
SRAホールディングス	3	みずほフィナンシャルG	44		
クレスコ	1.3	<b>証券、商品先物取引業</b>			
日本電信電話	3.2	野村ホールディングス	2.7		
KDDI	3.1	<b>保険業</b>			
NTTドコモ	0.8	MS&AD	0.6		
				株数	千株 320.6
				銘柄数	99銘柄
				合計	

■投資信託財産の構成

2016年5月13日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 21,983	% 100.0
投資信託財産総額	21,983	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月13日現在

項目	償還時
(A) 資産	21,983,735円
コール・ローン等	21,983,735
(B) 負債	1,014
未払利息	93
その他未払費用	921
(C) 純資産総額(A-B)	21,982,721
元本	11,178,840
償還差損益金	10,803,881
(D) 受益権総口数	11,178,840口
1万口当り償還価額(C/D)	19,664円58銭

\* 期首における元本額は223,081,780円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は211,902,940円です。

\* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）11,178,840円です。

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は19,664円58銭です。

■損益の状況

当期 自2016年3月16日 至2016年5月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,455,179円
受取配当金	4,458,750
支払利息	△ 3,571
(B) 有価証券売買損益	△ 4,984,452
売買益	13,169,111
売買損	△ 18,153,563
(C) その他費用	△ 921
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 530,194
(E) 前期繰越損益金	215,431,135
(F) 解約差損益金	△204,097,060
(G) 合計(D+E+F)	10,803,881
償還差損益金(G)	10,803,881

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。